

令和5年度 鳥取県議会台湾訪問団 報告書

[2023年10月25日(水)～10月28日(土)]



《台中市政府にて、黃崇典秘書長（右から5番目）ほか台中市政府職員の皆さんと》

鳥取県議会

1 訪問日程及び訪問先

令和5年10月25日（水）～10月28日（土）

台湾（台北市、新竹市、台中市）

※詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団長 内田 博長 議員

副団長 伊藤 保 議員

秘書長 福浜 隆宏 議員

鹿島 功 議員

山川 智帆 議員

語堂 正範 議員

<随行> 議会事務局 調査課 課長 村中 和彦

調査課 主事 福永 祥子

観光交流局 交流推進課 国際交流員 史 耘

3 所感及び県政に対する提言

今回の県議会による台湾訪問団は、台湾からの観光誘客に向けての現地動向や課題、本県と台中市との地域間交流の現状や今後の可能性を探るとともに、台湾の産業振興の状況や日台産業交流の可能性、県産品などの輸出拡大・販路開拓策等について調査することを目的に、台北市、新竹市、台中市を訪問した。

新型コロナウイルス感染症が世界中で流行するパンデミックに至ったことを踏まえ、本県議会の海外派遣は2020年以降見合わせていたが、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同様の5類に変更されたことに伴って海外派遣を再開し、台湾への訪問団も2019年以来の4年ぶりの派遣となった。

日本と台湾は、1972年の日中共同声明により国家間の正式な国交を失ったものの、その後も緊密な人的往来や文化交流など民間レベルの積極的な交流を継続し、更に重要な経済パートナーとして良好な関係を構築してきた。本県においては、本県特産品の梨の穂木の輸出をきっかけとして交流が始まり、2000年に知事が訪問して以降、農業、観光、スポーツ、文化など、民間交流を含め、多岐にわたる分野で台中市を中心とした地域との交流が続いている。そうした積み重ねの中で、2017年には、台中市観光旅遊局長と本県観光交流局長が観光交流協定を締結し、2018年には、台中市長と本県知事の間で、友好交流協定を締結し、様々な分野でより一層の協力関係を維持・発展させることとなった。

今年は、両地域で友好交流協定を締結してから5周年を迎える、8月には、知事、鳥取県日台親善協会、有志の県議会議員等も参加し、協定締結5周年記念式典が開催されるなど、更なる交流の深化の契機となる年にコロナ禍を乗り越えて4年ぶりに訪問できたことは、誠に時宜を得た訪問になったことと喜ばしく思っている。

県議会としての台湾への公式訪問は、2004年から始まり、台中市とは合併前の台中県時代を含め、

2005年から2019年までほぼ毎年のように訪問して交流を積み重ねており、コロナ禍で間があいたものの今回で通算12回目を迎えたところである。

今回の訪問団は、台中市政府の表敬訪問のほか、同市觀光旅遊局とアウトドアツーリズムを通じた観光交流について意見交換を行うとともに、台湾日本関係協会や日本台灣交流協會を訪問し、日台の地域間交流や日本へのインバウンド動向等について意見交換を行った。タイガーエア台湾では国際定期便化の可能性を探り、TJPO（台日産業連携オフィス）や工業技術研究院では、今日の台湾の産業発展の背景や産業分野における連携の可能性について意見交換を行った。訪台中の10月27日からスタートした県産材のショールームや地元スーパー裕毛屋における鳥取物産展を視察し、現地における県産品の評価や更なる輸出拡大の可能性などについて意見交換を行った。

以下、これらの概要と成果を報告する。

はじめに、台湾からの観光誘客の促進に関する現状と今後の可能性について、現地調査に基づく所感を述べたい。

国交のない日台間において大使館的役割を担う日本台灣交流協會によると、令和4年10月にコロナ禍で禁止されていた海外渡航が解禁され、現在までの海外渡航者が約730万人とコロナ禍前（2019年）の約6割まで回復しており、そのうち約34%を日本への渡航者が占めているとのことである。

日本への旅行客は、コロナ禍前が団体：個人=3：7という割合だったのに対し、現在は団体：個人=2：8と団体客から個人客へと推移しており、団体客も3～4家族や友人など小規模でオーダーメイド型の観光を行うグループが増えている。宿泊日数では、コロナ禍前が4～6泊だったものが、現在は5～7泊と滞在期間の長期化の傾向がみられる。これは、観光需要の増加や物価上昇等により旅行費用が増加する中で、旅行回数を減らして1回あたりの滞在期間を長くする動きにつながっているのではないかとのことであるが、我々としてはこうした動きを大都市部のみならず地方へも足を延ばしてもらう好機と捉え積極的なインバウンド対策に取り組むべきと考える。

地方に足を延ばしてもらうための訴求力あるコンテンツとしては、上質な宿泊施設や温泉、その土地でしか食べられない食材、そこでしか見られない景観、台湾にはない雪といったものが考えられる。特に上質な旅館と日本食のグルメを掛け合わせ、「この宿に泊まりたい」と思っていただき、訪問意欲を高めることが効果的のことであった。

本県を振り返ってみると、上質な旅館を備えた温泉が数多く存在し、鳥取砂丘や大山、山陰海岸をはじめとする魅力的な自然景観やスキー場を有し、蟹や鳥取和牛などの豊かな食材にも恵まれ、更には名探偵コナンの青山剛昌ふるさと館や水木しげるロードなど台湾でも人気の高い漫画やアニメ関連の観光資源など、台湾からの誘客に関して訴求力の高い地域となっている。

こうした本県の優位性を最大限發揮し、台湾からの個人や小規模な団体によるオーダーメイド型の観光に対応するため、温泉と季節に応じた食や体験など台湾にターゲットを絞った情報発信や商品造成に努めるとともに、各施設における外国語対応、他地域からのアクセスの発信や二次交通の充実など多様なニーズに対応するための受入体制の整備に努めるべきである。

2023年の日台間の人的往来を見ると、台湾から日本への渡航者が一月当たり約40万人に対し、日本から台湾への渡航者は1月当たり7万人弱と実に5倍以上の格差が生じている。背景として長期的な円安元高の影響が考えられるが、台湾当局からもこの格差解消に向けた対策を取るよう指摘を

受けていることである。特に本県が目指している台湾との国際定期便の就航に向けては、両サイドの往来がないと持続可能な運航が困難であり、台湾側と更なる観光交流の促進に向けた協力体制を強化し、台湾へのアウトバウンドの促進にも取り組む必要がある。

本県と将来的な定期便を見据えたチャーター便の運航に係る覚書を締結したタイガーエア台湾では、来年4月以降の就航に向けて本県へのチャーター便造成の準備を進めているとのことで同社の強い意気込みに将来の定期便化に向けた期待を膨らませたところである。しかしながら、タイガーエア台湾では、採算ラインとして搭乗率9割を目標としているとのことであり、その実現のためにやはりインバウンドのみならずアウトバウンドの促進が不可欠である。そのためには台湾観光の魅力について鳥取県側の認知度を高める必要があり、例えば地元マスメディアを通じた情報発信などの働きかけが必要である。更に、学校間交流の促進などにより台湾を修学旅行や教育旅行の訪問先としてもうような働きかけを行うことも考えられる。また本県のパスポート保有率が9%と全国平均17%に比べて低いことを勘案し、パスポート取得費用助成制度などアウトバウンド促進策の積極的な活用をPRすることも考えられる。

タイガーエア台湾は日本の地方路線の開発を重視しており、本県周辺では岡山空港との間で定期便を運航、四国の高知空港との間でチャーター便を運航しているが、鳥取への路線を加えることで、山陰・山陽・四国間のネットワークの構築を目指している。様々な路線ができることで利用客にとって選択肢が広がり、例えば鳥取イン高知アウトなどツアー造成のバリエーションを増やすことが出来ると考えている。

本県が待望している定期便を実現するためには、県内観光地のPRと二次交通の拡充によりチャーター便の実績を積み重ねていくとともに、旅行会社に対して他県と連携した商品企画・造成の働きかけを行うことも必要である。また、航空便の利用促進には教育旅行誘致は効果的であるが、台湾は教育旅行にも力を入れている。今年5月、台湾教育部（日本の文部科学省に相当）が国際教育旅行の枠組みについて、従来の高等学校のみから小中学校まで拡大する改革を行っており、交流先となる学校の発掘や受入体制の整備が求められている。四国の4県で台湾からの教育旅行誘致に取り組んでおり、例えば岡山県など隣県と同様の取組を検討したり、あるいは四国と連携した教育旅行の受入れも検討することも考えられる。

台中市観光旅遊局でアウトドアツーリズムについて意見交換を行ったが、世界的な自転車メーカーであるジャイアント社が立地する台中市では、サイクリングロードが計画的に整備され、路線網は山間部や海辺にも張り巡らされている。また、キャンプサイトも民間業者に委託して大規模な整備が行われており、現在では台湾で初となるグランピング施設を含め政府公認のキャンプサイトが19カ所ある。台中市側からサイクリングやキャンプをはじめとするアウトドアツーリズムを通じた鳥取県・台中市の交流を推進するため、協定の締結を前向きに考えたいと提案をいただいた。これまで、今年2月に大分県佐伯市と、また今年7月に山梨県杜市との間でサイクルツーリズム促進に向けた協定を締結しており、本県とも同様の協定を締結することで、交流イベントの実施やマスメディアの広報協力などを実施したいとのことであった。本県と台中市は2017年に観光交流協定を締結していることから、これとの整合性を検討する必要はあるが、両県市で親和性の高いアウトドアツーリズムを通じた交流機運の醸成に向けて、また本県が目指しているナショナルサイクルルート指定に向けたPRや機運醸成といった観点からも、台中市との協定締結について前向きに検討する

ことが必要と考える。なお、台湾ではレンタサイクル業者が数百台単位で自転車を保有していることから、例えば教育旅行においてサイクリルツーリズムやサイクリングイベントへ参加することなども対応可能とのことであり、教育旅行の企画においても参考とされたい。

次に台湾への県産品の輸出促進・販路拡大について、現地調査に基づく所感を述べたい。

日本台湾交流協会によると、2022年1月～12月の日本から台湾への農林水産物の輸出額は1,489億円で全世界への輸出額の1割を占め、国・地域別輸出額では中国、香港、米国に次ぎ第4位に位置しており、対前年比19.6%増と今後の増加も見込まれる主要な輸出先の一つとなっている。そのうち農産物が1,102億円と74%を占め、水産物346億円で23.2%、林産物41億円で2.7%という状況である。日本台湾交流協会には、農林水産省から職員が出向し、今年6月に設置された「農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム」として現地サポートを実施している。具体的には、プラットフォーム専用ページによる日本産農林水産物のPR、商談等のサポート、消費者への販売促進イベント等を予定している。日本台湾交流協会のFacebookは19万人のフォロワーを有しており、日本の自治体に活用を呼び掛けている。本県の二十世紀梨や新甘泉のPRも今年9月に実施しており、将来的には観光誘客にも繋がるよう梨狩りなどの情報発信も検討しているとのことであったが、こうしたプラットフォームの仕組みを引き続き積極的に活用することが必要である。

また、10月25日から27日までの3日間に渡って台中市内の高級スーパー「裕毛屋」で開催されていた鳥取県物産展を初日に視察したが、輝太郎柿や新甘泉などが正面の一番目立つところに配置されていた。輝太郎柿の近くに台湾産の柿も並べられていたが、価格差は台湾産の約2.5倍と高額であり、販売促進のためには現場で実施されていたプロモーション映像やPOPなどにより安全安心で高品質であることをPRしていくことが不可欠であると実感した。輝太郎柿は早生品種であり台湾産の柿と同じ時期に市場に出回ることとなるが、輸出時期を遅らせると日本の他産地と競合してしまうことであった。その他、店内では、本県酒蔵のお酒、林養魚場の琴浦グランサンモン、鳥取和牛、星空舞、焼き蟹せんべいなどたくさんの商品が所狭しと並んでいた。日本の商品は美味しいと評価が高く人気があることであり、裕毛屋の店頭には米やお酒など日本各地の商品が並べられていたが、国内他地域との差別化をどうしていくかという課題は残されている。その回答の一つとして、鳥取和牛の試食販売の現場で、店員から勧められて実際に購入された方を見かけることができた。また、裕毛屋の後で立ち寄ったWired TOKYO 台中市政店にて、輝太郎柿とコラボしたカフェメニュー提供の様子を視察したが、実食できる多様な機会を提供するこうした取組の重要性を感じた。やはり店頭に並べるだけで売れる訳ではなく、物産展などで安全安心で高品質であることをPRしたり、飲食店のフェアの開催などにより実際に食べていただいて美味しさを実感していただくなどの地道な努力の積み重ねにより、「鳥取県産」のブランド化を推進する必要があるとあらためて感じたところである。

また、鳥取県木材協同組合連合会及び鳥取県木質内装材開発・販売促進協議会が県の支援を受け、台中市に開設した鳥取県産木材製品のショールームを開設式直後に視察した。台湾では1990年代から国内木材の伐採が禁止されたため、木材供給の自給率は1%未満とほぼ全量を輸入に頼っている。台湾では木造住宅は少なく鉄筋コンクリート造の住居が主流ではあるが、内装に木材を取り入れる動きが広がっていることから、マンション等の床や内装を木質化するための無垢材、CLT（直交集成

板)、LVL(単板積層材)等を展示しており、今後の販路開拓につながることを期待したい。台湾のマンション等の床材は大理石が主流とのことであり、まずは商談などを通じて把握した現地のニーズに合わせて、大理石の床に合う木製壁や木製家具の展示を随時入れ替えながら行うとともに、温もりや手触りといった木製の床材の良さをPRして販路開拓していくことが必要である。また、ショールーム内には県産木材を活用した和室もスペースもあったが、タンスが一つ置いてあるだけであり、生活感がイメージできるような家具等も併せて展示した方が消費者へのアピールにつながるのではないかと感じたところである。

次に台湾のハイテク産業を牽引してきた工業技術研究院の技術支援の取組と日台の産業連携の可能性について現地調査に基づく所感を述べたい。

工業技術研究院は、台湾政府経済部(日本の経済産業省に相当)直轄の財團として設立された台湾最大の応用研究・開発研究を司る研究開発機関であり、台湾の半導体産業をはじめとしたハイテク産業の牽引を担ってきた組織である。職員約6千人のうち80%以上が修士又は博士を取得している技術者であり、数多くのスタートアップ企業を育成している。工業技術研究院は1970年代にアメリカから半導体に関する台湾への技術移転を行い、同財團からスピンドルする形でTSMCなどの半導体の受託製造を専業とする企業(ファウンドリ)が創業しておりこのファウンドリ型ビジネスモデルの成功により台湾の半導体産業は大きく発展することとなった。

スタートアップ企業がスピンドルした際に、財團から設立した企業に技術者を移転することもあるが、経営者になることは難しいことから、工業技術研究院が100%出資したベンチャーキャピタルがスピンドル時の経営者の育成プログラムの提供や資金調達援助等まで実施している。このように工業技術研究院は、技術開発支援にとどまらず、事業化支援、経営者育成、資金調達援助まで一貫して支援することで技術シーズを実用化しないまま眠らせることなく、事業として立ち上げスピンドルまで誘導するサポート体制が充実しており、こうしたスタートアップの仕組みは本県においても次世代成長分野の産業創造等において参考にすべきと考える。

また、台湾政府経済部の外郭団体として2012年に設立された台日産業連携推進オフィス(TJPO)において、台湾と日本の産業連携の取組状況について意見交換を行った。

TJPOは現在11の日本の自治体(三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県、鹿児島県、大阪府、兵庫県神戸市、熊本県、徳島県)と協定を締結しており、協定に基づき商談会、セミナー、インターンシップなどを実施している。産業連携の例として、バス停の案内表示を効率的に管理できるスマートバス停表示システムや窓口業務等が活用場面として想定されている話した言葉が翻訳されて表示されるリアルタイム翻訳ディスプレイなどの紹介があったが、非常に有用的であり実用化は近いと感じられた。今年1月には、中海・宍道湖・大山圏域市長会がTJPOを訪問し、台湾との経済連携をサポートする体制にも取り組んでいることから、本県としてもメリットを調査の上、本県内の企業が持つ技術のマッチングを図る上で、協定締結を検討するなどTJPOとのつながりを持つ必要があるのではないかと感じた。

最後に、今回はじめて訪問したタイガーエア台湾、TJPO及び工業技術研究院をはじめ、お忙しい中にもかかわらず意見交換に快く応じていただいた台湾日本関係協会、日本台湾交流協会及び台中

市政府、またオープン初日でお忙しいところ視察を受け入れていただいた新日緑建材股分有限公司及び裕毛屋公益店など、快く訪問を受け入れ、熱烈な歓迎をしていただいたことに感謝したい。コロナ禍で4年ぶりの訪問となつたが、これまで培ってきた日本と台湾の絆の深さと協力関係が築かれてきた成果が健在であることをあらためて実感したところである。

日本台湾交流協会の張仁久公司から、台湾の安全保障は懸案事項ではあるが、日台地方間レベルの交流や経済交流など様々な分野における交流の深化が武力衝突に対する一定の歯止めになることから、理念を共にする地方や国同士で地道に交流を継続することが重要との言葉が印象的であった。また、台中市政府の黃崇典秘書長からは、台中市と鳥取県は緊密な関係を保ちながら様々な分野で支えあい、兄弟のような強い絆で結ばれた仲間であり、今後も関係が深まることを心から祈っているとの言葉に深く共感を覚えたところである。

議会としても、引き続き、台中市をはじめとした台湾との間で、自治体交流、農業、教育、スポーツ及び青少年交流等の分野において親密な協力関係を継続・発展させていくとともに、我々の悲願である定期便の実現に向けた働きかけなど観光を含めた人的交流や物流の更なる加速化など、様々なレベルで台湾との交流を積極的に推し進めていくべきと考える。

今後、今回の台湾訪問から得た成果に基づき、さらなる情報発信や政策提言を行い、日台間のさらなる友好親善と相互交流の発展に尽力することを誓い、所管及び県政に対する提言とする。

4 日程表

月 日	日 程			移 動	宿 泊
10月25日 (水)	08:40	鳥取砂丘コナン空港→羽田空港		NH294	台北市内
	09:00	米子鬼太郎空港→羽田空港		NH384	
	13:20	羽田空港→台北松山空港		NH853	
	18:00	・台湾日本関係協会《意見交換》		借上バス	
10月26日 (木)	09:30	・日本台湾交流協会台北事務所《意見交換》		借上バス	新竹市内
	10:30	・タイガーエア台湾《意見交換》		借上バス	
	13:30	・TJPO(台日産業連携推進オフィス)《意見交換》		借上バス	
	14:30	台北→新竹		借上バス	
	16:00	・工業技術研究院《視察・意見交換》		借上バス	
10月27日 (金)	08:30	新竹→台中		借上バス	台中市内
	10:30	・台中市觀光旅遊局《表敬・意見交換》		借上バス	
	11:30	・新日緑建材股分有限公司《県産材展示視察》		借上バス	
	13:30	・裕毛屋公益店《鳥取物産展調査》		借上バス	
	15:30	・台中市政府《表敬・意見交換》		借上バス	
10月28日 (土)	07:30	台中→台北		借上バス	
	13:35	台北松山空港→羽田空港		NH852	
	19:15	羽田空港→鳥取砂丘コナン空港		NH389	
	20:05	羽田空港→米子鬼太郎空港		NH299	

5 訪問先の概要

令和5年10月25日（水）

(1-1) 台湾日本関係協会（台北市）

〔応対者〕 張仁久 公使回部弁事、李杰宏 科長、姚品均 薦任科員ほか

台湾日本関係協会主催の夕食会を開催していただき、日台間、とりわけ本県が取り組む地方政府間のさらなる交流推進等について意見交換を行った。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な懇談内容】

○ 地方同士の交流について

- ・ 張公使は台湾外交部入省以降、日台関係の業務に38年間従事され、日本には東京に4回、大阪に2回駐在されている。大阪弁事処副処長を務めていた2001年頃は、中国との緊張関係の間で、台湾と地方自治体との交流はあまり盛んではない厳しい時代だったが、鳥取県は当時の片山知事のリーダーシップのもと特に台中市と緊密な交流関係を築いていた。張氏は倉吉未来中心のけら落としに合わせて開催された台湾と日本の交流についてのフォーラムに参加されるなど、頻繁にスーパーはくとに乗って鳥取県を訪れていたこともあり、鳥取県は思い入れが深い土地であるとのこと。
- ・ 2001年頃は台湾と日本の間で交流協定を締結していた自治体は数えるほどだったが、現在では165まで増えた。これはこれまで継続してきた交流のたまものであり、今後も鳥取県との関係が更に深まることを期待している。
- ・ 交流や観光の基礎には双方の信頼関係が重要。信頼がなければ関係性が続かない。異国で忘れ物が手元に戻ってくるなどといった信頼、親切に出会う経験が人の心に響くものであり、それが人や国・地域との良好な関係性、良いイメージにつながる。

○ 台湾の安全保障情勢について

- ・ 日本が台湾海峡の安全を気に掛けていることは台湾にとってありがたく、ウクライナ侵攻を契機に、余計にその思いが増すようになっているとのこと。
- ・ 台湾にとって安全保障は複雑で深刻な懸案事項のひとつではあるが、すぐに武力衝突といった状況にはならないだろうというが一般的な見方。昨今、ウクライナとロシア、アメリカと中国といった対立関係があり、中国との関係がクローズアップされたのは確かだが、中国との間には人々の往来が長年あり、その関係性が歯止めになっていく側面がある。
- ・ また、地方同士の交流などの実務面での関係性や、半導体をはじめとする産業の発展や海外への産業進出など、様々な分野での



張公使（左）と内田団長の記念写真

交流関係が安全を維持する防波堤の役割も担っている。

- ・ 一番大事なのは理念を共にする地方や国との地道な交流。アメーバのように継続的かつ広範に関係を構築していくことが必要と考えている。

令和5年10月26日（木）

（2-1）公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（台北市）

〔応対者〕 柏木彩 経済部主任（観光交流組長）、平澤友紀 経済部主任（観光交流組）、
友金寛和 経済部主任（農林水産擔任）

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、日台交流の概況、特に日台間の定期航空路線を巡る情勢や台湾向けの本県観光商品の造成及び県産品輸出の促進について、説明を受け意見交換を行った。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な懇談内容】

○ コロナ禍を経ての日台間の観光・旅行客について

- ・ 日本台湾交流協会には日本政府観光局 J N T O（国際観光振興機構：インバウンド専門の独立行政法人）から職員が出向し、支援を行っている。
- ・ 台湾においては2022年10月から海外渡航が解禁され、これまでの海外渡航者が約730万人とコロナ禍前（2019年）の約6割まで回復している状況である。そのうち34%が日本という状況だが、そのほか、若者は韓国やタイ、高齢者は中国やベトナムが多い傾向がある。
- ・ 日本の中では、東京、大阪など大都市圏でのショッピングやテーマパークの人気が高い。地方においては、東北、北陸、北海道などの紅葉も人気があり、特に北海道はほぼ完売状態である。
- ・ 日本への旅行客は、コロナ禍前が、団体：個人=3：7という割合だったが、現在は、団体：個人=2：8という状況。韓国や香港などは9割が個人客という状況であり、日本に対してはいまだ底堅い団体客需要が見て取れる。
- ・ 一方、団体客は小規模化の傾向があり、3～4家族や友人らで来日し、オーダーメイド型の観光を行うグループも増えている。
- ・ 夏休みは個人客が多い。現在の旅行需要は個人客が牽引しており、個人向けのPRが必要ではないか。団体旅行では価格が安いプランが人気だが、需要回復途上の状況である。
- ・ 高所得者向けの旅行商品は好調に推移している。
- ・ 台湾から日本への2023年の渡航者は、一月当たり約40万人であるが、日本から台湾へは2023年1月～8月までで約50万人で一月当たり7万人弱という状況。円安元高の影響も要因と考えられるが、5倍以上の格差があり、台湾当局からもこの格差解消を何とかしてほしいと指摘を受けている。定期便などは両サイドの行き来がないと維持が厳しく、例えばパスポート取得の助成などの支援策が必要ではないか。
- ・ 2023年6月時点の日本国内における国籍（居住地）別外国人延べ宿泊者の構成割合をみる

と、第1位が台湾であり、なおかつ26県で台湾からの受け入れがトップとなっている。

- ・ 訪日台湾客の宿泊日数はコロナ禍前が4泊から6泊程度で、2泊3日程度の訪韓などに比べて長く滞在する傾向がある。また、コロナ禍後は5泊から7泊程度に伸びている。需要増や物価上昇により航空運賃や陸上移動費用も3~4割高くなっている。旅行費用高の影響から、旅行回数を減らして長く滞在する動きがあると見られ、地方に目を向けてもらうチャンスとも言える。
- ・ 地方に目を向けてもらうコンテンツとしては温泉、食、雪、上質な宿泊施設などが考えられる。特に、地方まで実際に足を運んで滞在時間を延ばしてもらうためには、上質な旅館と日本食のグルメを掛け合わせるといったPRが有効。ここにしかない宿泊施設と地産地消、周辺の観光地を売りに、「この宿に泊まりたい」と思わせて宿泊・訪問意欲を高めることが有効と考えられる。
- ・ 雪は人気のコンテンツではあるが、台湾人はスキーなどのウィンタースポーツの経験が少ないため、本格的なスポーツ体験というよりは、例えばスノーシューでの雪景色散策や、かまくらの中で鍋を食べるといった、スキル的なハードルが低く、雪と触れ合うような趣向のアクティビティの方が受け入れられやすいと思われる。
- ・ 台湾から海外への教育旅行はコロナ禍後、順調に回復している。今年5月ごろから教育部（日本の文部科学省に相当）が、国際教育旅行の枠組みについて、従来は高校のみだったものを小中学校まで拡大する改革を行っており、交流先となる学校の発掘や受入体制の整備など行われるのが望ましい。農家民泊なども人気があるのではないか。
- ・ 台湾における教育旅行のメインシーズンは、旧正月の1~2月の前に当たる11~12月頃。台湾は新学期が9月スタートで、日本とは学校暦が違うため、スケジュールの調整に工夫が必要。

○ 日本から台湾への農産物の輸出について

- ・ 日本台湾交流協会には農林水産省から職員が出向し、今年6月に設置された輸出支援プラットフォームとして現地サポートを行っている。
- ・ 日本から台湾への農産物の輸出は約1,400億円で全体の1割程度。逆に日本が台湾から輸入している農産物は約1,000億円。鳥取県からの輸出品は昔から二十世紀梨に代表される青梨が有名であったが、近年、鳥取和牛の輸出にも力を入れている。
- ・ 日本台湾交流協会のウェブサイトにプラットフォームのページを公開し、日本産品のPR、商談等のサポート、日本産農産物・食品のフェア等を予定している。
- ・ 日本台湾交流協会のFacebookは19万人のフォロワーがあり、日本の地方自治体にPRのプラットフォームとして活用するよう呼び掛けている。鳥取県の二十世紀梨や新甘泉のPRも9月7日に掲載したが、将来的には観光旧客にも繋がるよう梨狩りなどの情報発信もしていきたい。
- ・ 令和3年に鳥取県からブロックリーを出していった。ブロックリーは一般のスーパーマーケットにもあるが、庶民向けスーパーではアメリカ産の低価格のものがほとんどである。日本の安全安心を売りにすれば高所得者向けのスーパーでの販売などはあり得る。また、台湾産のメロンは瓜っぽさが目立つため、日本の高級メロンに対するニーズはある。鳥取県

でメロン生産も増えてきているところではあるが、台湾では農産物の残留農薬規制が厳しいので、台湾への輸出向けには生産段階からの対応が必要である。

- ・ 台湾では牛乳の国内供給力が弱く、店頭には台湾産のものと海外からの輸入ものが入り混じって並んでいる状況。輸入品そのものの抵抗感はなく、価格差を気にしない富裕層であれば外国産牛乳でも購入する。日本産では北海道ブランドが多い。
- ・ 中国の日本産水産物輸出規制問題について、台湾国内は冷静に見ており、これまでどおり検査をして安全であることが証明されれば問題ないというスタンス。消費者が中国の過激な報道を耳にしていないわけではないが、実際の買い控えなどには繋がっていない。

(2-2) タイガーエア台湾（台北市）

[応対者] 王瀛發 營業銷售部經理、楊栢源 營業銷售部資深主任、龔家年 職員

今年9月12日（火）に本県との間で「将来的な定期便を見据えたチャーター便の運航」を内容とした覚書を締結したタイガーエア台湾を訪問し、本県とのチャーター便就航及び今後の定期便化の可能性等について意見交換を行った。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な懇談内容】

○ 鳥取県へのチャーター便運航、地方間の連携について

- ・ 現在、来年4月以降の就航に向けて、鳥取県への直行チャーター便の造成の指示が社内に出ており、台湾の旅行会社スタートラベル（燦星國際旅行社）と準備を進めているところである。
- ・ タイガーエア台湾は日本の地方路線の開発を重要視している。既に東北など地方各地に路線があるが、鳥取への路線を加えることで、特に高知、岡山の路線と絡めて山陰・山陽・四国間のネットワークを作り、商品や路線の価値を高めたいと考えている。直行便ができれば、鳥取を含めた地方のビジネス客の利便性も向上する。
- ・ 搭乗率は9割を目標としているが、既存路線では、座席の大半（8割程度）を団体ツアー向けに旅行会社へ買い取りの形で販売し、その残りを台湾・日本双方の個人客向けに販売している。
- ・ 様々な路線ができることで、個人客に対しては選択肢の幅が広がり、旅行会社においてはツアーコンサルティングが増える。例えば、鳥取イン・高知アウトのような商品を作りたいと思っている。
- ・ かつて鳥取県にスカイマークの地方路線があったが、撤退したのは団体客の需要を取り込めなかつたからという話も聞く。岡山・高知間、岡山・鳥取間はいずれもバスで2時間～2時間半程度であり、バス移動を含めたツアーコンサルティングは良いアイディアだと思う。
- ・ タイガーエア台湾は他社に比べて東北地方の路線に強みがある。今年の1月に新潟便を就航させ、12月10日には秋田、来年1月中旬には福島便が就航予定であり、東北エリアではネットワーク化が進んでいる。

- 今後は県を越えた連携が重要になる。まだ準備中ではあるが、将来的にはタイガーエア台湾と複数県が一緒になった協定を結び、イベントなども企画したいと思っている。スケジュールが決まり次第、鳥取県にもお知らせしたい。



王氏（左）と内田団長との記念写真



全団員との記念写真（左端が楊氏）

（2-3）T J P O（台日産業連携推進オフィス）（台北市）

〔応対者〕陳龍 プロジェクト組 組長、木村隆 スペシャリスト、黃建勳 スペシャリスト

T J P Oが取り組む商談会やセミナー等の交流イベントを通じた、日台間の産業連携の推進状況や、実例としてスマートディスプレイ応用ソリューション例を御説明いただき、意見交換を行った。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な懇談内容】

○ T J P O及び台湾経済部の概要について

- TJPO（台日産業連携推進オフィス）は、台湾政府行政院（日本の内閣に相当）が2011年に認可した「台日産業連携架け橋プロジェクト」によって、2012年3月に設立された、台湾経済部（日本の経済産業省に相当）の外郭団体であり、台日産業連携推進のオフィシャルプラットフォーム。日本の経済産業省、中小企業庁、地方自治体、産業団体とのネットワークを構築してきた。
- 運営は、1979年に半官半民の出資で設立された財団法人である資訊工業策進会の台日産業推進センターが行っている。資訊工業策進会は40年以上に渡り、研究開発、シンクタンク、人材育成、情報通信技術の革新と応用を分野横断的に支援し、各業界のニーズを満たすソリューションとアプリケーションの開発、デジタル経済の発展に貢献してきた。また、台湾政府のシンクタンクとして、様々な国家プロジェクトの運営も行っている。
- 台湾経済部での主要な台日連携関連事業としては、IoT、AI、半導体などの産業促進を担う「産業發展署」における TJPO を窓口とした産業交流促進、中小企業やスタートアップの支援を担う「中小及新創企業署」における台日中小企業連携推進プラットフォーム（TJSOP）の設立及び TJSCP を窓口とした台日中小企業マッチングや経営・市場開拓のサポート、先導技術の開発を担う「産業技術司」における共同開発や交流等を通じた台日技術連携の強化などが挙げられる。

○ TJPOが行う産業連携の仕組みについて

- ・ 実証実験の形で台日双方の企業・地方自治体・産業団体等の連携、商業化を進め、市場拡大を推進するという仕組み。台湾の先端技術であるスマートディスプレイで言えば、省エネ、AIといったトレンドに合わせて、サービスデザインを行い、ディスプレイ生産から人手不足の解消やサービスの効率化までを一気通貫のパッケージとして産業構築する。
- ・ 日本側のパートナー企業とのマッチングのきっかけとしては、政府や地方自治体、産業団体、企業等との産業協力・交流協定や、協定を基礎とした商談会、セミナー、インターンシップなどがあり、四国など地方でも実例がある。これらの機会を活用して台日双方の課題やニーズを把握している。
- ・ TJPOは現在11の地方自治体（三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県、鹿児島県、大阪府、兵庫県神戸市、熊本県、徳島県）と協定を締結し、40の地方自治体と交流チャネルを構築している。
- ・ 日本側に自治体、企業、団体等のパートナーが増えることで、将来的な連携土壤や実証実験の受け皿の確保につながったり、進出した台湾技術の広告塔・営業所的機能が生まれる利点があると考えている。
- ・ 2023年1月には、中海・宍道湖・大山圏域市長会が中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会とともにTJPOを訪れている（2022年10月に同圏域市長会と台北市間の交流促進覚書の締結があったことが契機）。また、8年ほど前には、香りによる認知症の進行予防効果を研究している鳥取大学の浦上先生のもとへ、陳氏が医療分野での連携可能性調査に訪れている。
- ・ 今後も台湾企業と日本企業との連携可能性調査、マッチング、工場進出の適地（水資源、インターチェンジ、人材等の各種インフラの整備がある）調査等を目的に、TJPOは日本の地方各地を訪問する見込み。

○ スマートディスプレイ応用ソリューション例①：スマートバス停表示

- ・ スマートバス停表示は、太陽光発電で電力を貯いつつ、電子ペーパーの技術を活用して各バス停の案内表示を効率的に管理するもの。電子ペーパーは屋外用液晶ディスプレイと比較して消費電力



スマートバス停表示のプロモーション映像を見る様子

- が格段に少なく（1%未満：表示時には電力を消費せず、表示切替時のみ電力消費がある）、紙のような質感が特長。太陽光発電や蓄電池によるシステム運営が可能で、電源工事が不要であり、省エネかつ導入コストが比較的小さいという優位性がある。従来、バス停の時刻表示は変更がある度に全てのバス停を職員が訪れて貼りかえる業務負担があったが、電子ペーパー技術によってパソコンによる遠隔操作・リアルタイムの変更が可能となるもの。
- ・ 現在、台湾企業DARWINと日本企業DESIGNの連携により、北海道十勝バス空港線での運用が行われている。冬になると雪深く、頻繁にダイヤ見直しが行われるという特性から導入

につながった。将来的には商業施設経由のバス路線にも拡大が期待される。

○ スマートディスプレイ応用ソリューション例②：没入型体験 LED パネル

- ・ 没入型体験 LED パネルは、床面、前面、左右 2 面の大型ディスプレイに囲まれた空間に入り、有名観光地などの映像を投影することで、まるで現地にいるような感覚をその場で味わうことができる技術。国際空港などに設置すれば、出国前はもちろん、飛行機に乗らずとも現地の雰囲気を感じられ、満足感が高まったり、高揚感を体験できる。
- ・ 現在、台湾桃園国際空港への設置の話が進んでいる。日本側では神戸空港の新ターミナルでの運用を数年前から打診している。

○ スマートディスプレイ応用ソリューション例③：リアルタイム翻訳透明ディスプレイ

- ・ リアルタイム翻訳透明ディスプレイは、台湾企業 VM-Fi のリアルタイム AI 音声翻訳システムが搭載された透明ディスプレイで、窓口業務などで外国人が自国語でディスプレイに向かって話すと、相手側のディスプレイに翻訳された文章が表示されるもの。
- ・ 多言語対応に課題を抱える観光業での活用はもちろん、聴覚障がい者とのコミュニケーション場面での利用や、AI の学習によっては行政の労働力不足を補うツールとしても活用が期待されるのではないか。
- ・ 福岡に本社がある(株)QThet が実証実験後もサービス提供を行っており、福岡市観光案内所などの導入実績がある。他にも旅行会社 JTB と協定を締結し、グループホテルでの実証実験が進み、2023年11月末には導入・フィードバック調査が行われる予定。また、2024年には JTB と九州電力が共同で日本での代理販売を行う予定。

(2-4) 工業技術研究院 (ITRI) (新竹市)

〔応対者〕 Dr. 杜政勳 シニアマネージャー、マーケティング部職員

台湾がどのように TSMC をはじめとした半導体産業の育成を行ってきたのか、更に地元中小企業との連携をどのように進めてきたのかといった、台湾ハイテク産業を牽引した技術支援の取組について説明を受け、意見交換後、エントランスのショールームを見学した。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な懇談内容】

○ ITRI の概要について

- ・ 1973年に設立され、台湾の産業科学技術の研究開発の中心的な役割を担う。「科学技術の研究開発による産業発展の牽引」「経済価値の創造による社会福祉増進」をミッションとし、「イノベーションによる新市場の開拓」「産・学・研の国際連携」「世界クラスのシンクタンク」の実現を将来ビジョンとしている。政府のシンクタンクの役割も担っている。
- ・ 抱点は 4 か所あり、それぞれに研究開発の主軸がある。
- ・ 運営資金は政府からの交付金が40%、企業からの資金提供が40%、残り20%が政府からの補助金（競争的資金）等。企業との共同研究の成果の分け方は契約次第だが、政府からの

補助金で行った研究成果の半分は政府に返す仕組みになっている。

- 研究開発のプロセスは、大きく①基礎研究、②応用研究、③開発研究という段階に分かれるが、工業技術研究院は②応用研究と③開発研究を担っており、①基礎研究は大学等に任せている。
- 従業員は約6千人だが、その8割以上が修士号又は博士号を取得している。
- 国際的なネットワークを構築するため、アメリカ、ドイツ、タイ、日本にも拠点を設置。ITRI内にも各研究機関・企業等が常駐し、共同研究等を行っている。
- これまでの累積特許取得数は3万件超、スタートアップ・ビジネスグループは累積で160社超。また、オープンラボ、ベンチャー育成センター、産業トレンドや技術面でのアドバイス等を通じて、毎年19,000社以上の会社に技術及びサービスを提供するとともに、地域産業と研究開発成果の融合の橋渡し役を担い、地元産業の変革・アップグレードを促進している。TSMCをはじめとする有名企業も、これらの取組によって生まれたスタートアップ企業を ITRI からスピンオフさせたもの。
- スピンオフに際しては技術者の移籍がなされるが、技術者がそのまま経営者となることは困難。ITRI が100%出資したベンチャーキャピタル・ITIC があり、スピンオフ時の経営者の育成プログラムの提供や資金調達援助等を行っている。
- そのほか、ITRI では、ビジネスパートナーや社会福祉団体との連携やボランティア活動等により、科学の普及体験の実施などの研究成果の社会還元を行っている。(例: 恵まれない子どもたちのための科学技術体験キャンプの実施、国立科学工芸博物館との連携によるイノベーションラボ(体験学習施設)の創設など)

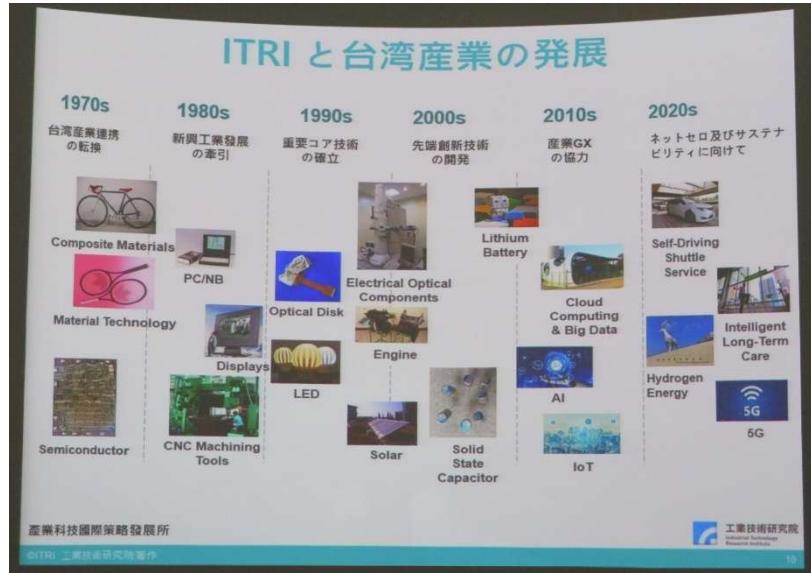


○ ITRI と台湾産業の発展について

- 1970年代は自転車の部品等、素形材産業を中心であったが、1980年代にはパソコンやディスプレイの製造など、新興工業が発展していく動きを ITRI が牽引してきた。
- 1990年代には光ディスクやLED等の重要コア技術の確立があり、2000年代に向けて電気工学部品、エンジン、太陽光発電、固体コンデンサ、リチウムバッテリー等の革新的な先端技術の開発、2010年代にかけてはクラウドコンピューティング、ビッグデータ、AI、IoT技術等を用いた産業GXの推進に貢献してきた。
- 2020年代に入ってからはネットゼロ(温室効果ガス削減、カーボンニュートラル)と社会の持続可能性の実現に向けて、水素エネルギー技術、自動運転技術・サービス、長期療養ケアのスマート化、大容量高速通信技術の研究開発などに取り組んでいる。
- 台湾では2025年の脱原子力達成を目指しており、ゼロエミッションの達成には日本以上に高いハードルがある。

○ ITRI の研究開発領域について

- IoT や人工知能といった先端技術を社会実装し、高齢化や限りある資源といった問題を克服して、便利で安心な社会・暮らしを実現するため、2030年までの目標として「スマートライフ」「ロハスライフ（健康的な生活）」「持続可能な環境資源」の3分



台湾の産業発展の歴史

野に特化した研究開発に取り組んでいる。

- 「スマートライフ」領域では、ソフトウェアとハードウェアを統合する技術の革新とサービスを通じて、個人の生活と事業運営のニーズを満たすことを目標とする。（例：高精度セキュリティイメージングシステムや高感度センサー等の自立運転型移動車両やドローンへの搭載、それらの制御システムやデバイス間通信技術の研究開発など）
- 「ロハスライフ」領域では、社会の高齢化・グローバル化に対応するため、台湾のICT産業と医療分野の融合を推進する。精密医療、デジタル医療、再生医療といった研究技術の応用に力を入れ、臨床試験と産業化の加速化を狙う。また、刷新的な診断技術により、高齢者介護や個別化医療を先進的医療で改善することを目標とする。
- 「持続可能な環境資源」領域では、気候変動、温暖化が顕著な現代において、自然環境汚染の緩和、循環経済の研究開発を通じて、環境に優しい産業を実現し、資源・環境面の持続可能性を社会的に高めることを目標とする。（例：太陽光発電等のグリーンエネルギー技術や省エネ・蓄電技術の開発、それらのシステム化とサプライチェーンへの実装など）

○ ITRI の日台間の産業連携促進に対する協力について

- ITRI 日本事務所では、日本の中小・地域企業に対して、台湾企業との連携におけるサポートを数多く行っている。
- 半導体洗浄技術を持つ日本企業の(株)トクヤマ（以下、T社）は ITRI を通じて台湾産業との協業につながった一例。ITRI 日本事務所は T 社の技術力を理解した上で、ITRI 量測技術発展センターとニーズ調整し、共通の協力課題を探った。同時に、T 社の台湾顧客向けカスタマイズの研究開発拠点の設立に向けて、調査や交渉、書類提出など、コミュニケーション面での支援を行った。その結果、2018年に ITRI 量測技術発展センターと T 社は半導体製造プロセスにおける計測技術契約を締結し、T 社は台湾に開発拠点を持つこととなった。その他日系企業では、旭化成、日本電産、住化分析センターも ITRI 内に研究拠点がある。

- ・ 東京電力・東京ガスは、ITRI の持つスマートエネルギー管理システム・スマートホーム IoT 通信プロトコル技術と、日本側の持つ次世代検針システム等の革新的技術を融合させるため、次世代検針システム研究・実証実験を ITRI と共同で実施。
- ・ 日本の地方自治体や産業団体、大学、金融機関等との連携も進めており、九州経産局とは九州半導体人材育成等コンソーシアムを締結している。そのほか、熊本県、川崎市、西条市の産業・経済セクションとの連携例や、産業技術総合研究所との共同セミナーの実施、三菱UFJ銀行との技術連携プラットフォームの合意文書締結、日本国立長寿医療研究センターとの合意文書の締結、東京大学との共同プロジェクトなどがある。
- ・ そのほか、日本の政府機関、研究機構、民間企業等の台湾企業への訪問や、台湾での商談会・展示会への出展・開催、技術交流会やセミナーの共同開催などにおいて協力・サポートを行っている。

○ 台湾の半導体産業への長期投資について

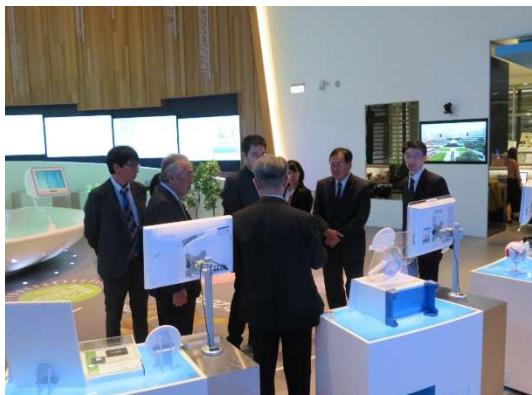
- ・ 台湾の半導体産業は、長期スパンの中で、人材育成→技術開発→産業成長という道を辿っている。
- ・ 1974年の ITRI 設立後、1976年にはアメリカの RCA 社に技術者を派遣し、台湾への技術移転を行った。その後、ITRI キャンパスの実証工場設置、試作生産を実行し、ITRI から企業がスピンオフして発展していった。長年の積み重ねにより、世界の半導体産業において台湾の存在が大きくなった。
- ・ 半導体産業においては、いわゆる理系分野のあらゆるフィールドの人材が必要。そのため、TSMC の九州進出に当たっては、九州経産局や大学と人材育成や産業交流に関するコンソーシアムを締結した。



ITRI からスピンオフした主要企業



台湾半導体産業の世界的地位



ITRI ショールーム視察



Dr.杜政勳 シニアマネージャーと記念撮影(右から3番目)

令和5年10月27日（金）

(3-1) 台中市政府觀光旅遊局（台中市）

〔応対者〕 廖偉志 觀光行程科長、張毓真 股長、曾永勝 觀光管理科長ほか

本県との友好交流協定締結5周年を迎えた台中市の観光旅遊局を訪れ、台中市が進めるサイクリングを中心としたアウトドアツーリズムの取り組みなどについて説明を受け、更なる観光交流の深化に向けて意見交換を行った。主な懇談内容は次のとおりである。

【主な調査内容】

○ 観光をはじめとする自治体間交流の深化・継続について

- ・観光行程課長の廖氏は2017年の初来日時に鳥取県を訪れたが、鳥取砂丘、砂の美術館などを訪問し、鳥取県の環境や観光スポットなどが印象に残っているとのこと。その後、観光旅遊局の主任秘書に就任してからは、鳥取県でマンガ・アニメ文化や温泉、サイクリングなども盛んであることが分かったとのこと。
- ・また、今年10月には鳥取から台中の温泉まつりに参加している。また、2020年の台湾ランタンフェスティバルなどのイベントにも鳥取県から参加しており、これからも交流が親密になることを期待している。



台中市政府陽明廳舍外觀

○ 台中市のアウトドアツーリズムと協定締結の可能性について

- ・台中市は自転車製造業が盛んで、サイクリングロードも積極的に整備してきた。近年ではキャンプなどアウトドアイベントの人気も出てきており、台湾全土のキャンプ人口は年間200万人以上と言われる中、キャンプサイトの整備も推進している。民間業者に委託し、大規模な整備が進められており、台中には台湾で初めてのグランピング施設ができた。現在では政府公認のキャンプサイトが台中には19か所ある。キャンプやアウトドアイベントへの民間業者の参入がなされるよう、市政府として積極的に支援している。
- ・今回の訪問をきっかけに、サイクリングやキャンプをはじめとするアウトドアツーリズム、アウトドアイベントを通じた鳥取県・台中市の交流が推進されるよう、協定の締結なども前向きに考えたい。大分県佐伯市とは今年2月、山梨県北杜市とは今年7月に、サイクルツーリズムの促進に関する協定を結んでおり、これを参考として検討したい。盛り込む具体的な内容としては、サイクルツーリズム推進に向けた交流イベント実施やマスメディアでの広報協力などが考えられる。
- ・協定を結ぶことで、双方のメディアや予算を活用しやすくなり、知名度も上がりやすくなる。それによって、誘客・送客がスムーズになるのではないか。
- ・佐伯市との協定は、佐伯市側から台北駐大阪経済文化弁事処経由で打診があったもの。北杜市との協定は、(株)裕源の謝社長からの紹介で結ばれたもの。いずれも市との協定になっているが、台中市としては鳥取県を相手方に、お互いの観光局同士で協定を結び、県全域を対象とすることを想定している。
- ・サイクリング以外のアウトドアコンテンツでは、温泉、登山、キャンプを盛り込むことは可能だが、台湾にサウナの文化はないため、サウナを盛り込むことは難しい。包含的な概念としてアウトドアツーリズム



佐伯市・北杜市と台中市との協定書

とする案も考えられる。

○ その他のアウトドアコンテンツについて

- ・ 誰でも参加できるコンテンツとしては、サイクリング、ハイキング、登山、温泉などの他に、現在、台中市では市長の肝入りでピクニックを推進している。市内に4つの公園があるが、健康のために出かけて地域の方と交流しましょうという取組であり、日本でいうお花見のような感覚。
- ・ ピクニックは準備がほぼ必要なく、手間なしで気軽・気楽に楽しめる。去年、ピクニックイベントを1カ所で行ったところ、大勢の参加があったことから、今年は会場を増やす予定。鳥取県の皆様を御招待するので、ぜひ体験いただきたい。
- ・ 倉吉市では湖の周りを歩くなど、大規模なウォーキングイベントも行われている。台中でウォーキングイベントを行うとなると、土地にアップダウンがあり実質ハイキングになるが、例えばノルディックウォークは杖を使うことで、上半身も動かしながら姿勢よく歩くことができる利点もあるので、一度台中の方に鳥取にお越しいただいて、ウォーキングをぜひ体験してほしい。

○ サイクリングと教育旅行の連携について

- ・ 台湾では、業者は普段から数百台単位でレンタサイクルを持っているので、教育旅行におけるサイクリング実施は調整可能。サイクリングイベントへの参加であれば、イベント業者が用意するので、ぜひ検討いただきたい。割引なども、仮に台中市・鳥取県で協定を結ぶとなれば、その範囲内で検討することも考えられる。

(3-2) 新日緑建材股分有限公司（県産材ショールーム）（台中市）

〔応対者〕 鳥取県農林水産部 岡垣部長、県産材・林産振興課 近藤課長、川上参事 ほか

鳥取県木材協同組合連合会、鳥取県木質内装材開発・販売推進協議会が、県の委託・補助事業により、台湾台中市に開設した鳥取県産木材製品のショールームを開設式直後に訪れ、調査を行った。主な調査内容は次のとおりである。

【主な調査内容】

○ 台湾の住宅・木材事情について

- ・ 台湾北部は土地が高いことから一戸建ては少なく、台湾南部に行くほど一戸建てが増える。
- ・ 台湾や中国では、住宅は内装が施されていないスケルトンでの引き渡しが主流で、引き渡し後に内装は顧客が自らの好みに合わせて手配・施工する。また、台湾では国内木材の伐採が禁止されたことから、国内の製材業は衰えており、木材供給の自給率は1%程度とほぼ全量を輸入に頼っていることから、台湾を販路拡大先の有力候補と見て、この度のショールームの開設に至った。
- ・ 本日のショールーム開設式は業者向けのイベントだったが、位置付けとしてはB to CのPRを考えている。本日は40～50名の商談会を実施し、非常に盛会だった。

- ・ ショールームは常設展示になっているが、今後、商談などを通して台湾のニーズを把握しながら展示品は随時入替を行う予定。
- ・ C L T（直交集成板）やL V L（単板積層材）は様々な寸法に対応できるのが強み。受注生産にも対応予定で、ショールーム開設の準備を通して個別の見積依頼もいくつかあった。ショールームを販売拠点として活用していきたい。
- ・ 台湾では香りの良いヒノキが人気だが、鳥取県ではスギの生産量が多いことから、県内産スギのPRも行いたい。
- ・ 台湾は大理石の産地であり、マンションの床材は大理石が主流。木製の床材の良さはまだまだ浸透していないので、開拓に力を入れたい。また、大理石の床にはどういった木製壁・木製家具が合うのか、塗装剤も合わせて、木の色見本のようなものなどを作って、コーディネートを考えられるようなショールームにしても良いかもしれない。
- ・ ショールーム内には県内産木材を使った和室もあったが、タンスが一つ置いてあるのみであった。例えば家具販売店の店内のように、もう少し生活感がイメージできるよう家具等も併せて展示すべき。
- ・ 現地では民藝の人気もあることから、牛ノ戸焼などの鳥取民藝の作品もあわせて展示されていた。



(左上) ショールームで説明を受ける様子

(右上) 積層材の色味を生かした飾り棚と、

鳥取県とヒノキ・スギの説明パネル。

棚には鳥取民藝の器やパンフレット

なども飾られている。

(左下) 和室を模したスペース



鳥取県産木材製品等の案内チラシ（左が台湾語版、右が日本語版）

（3-3）裕毛屋公益店（台中市）

〔応対者〕 裕毛屋企業股份有限公司 王煜光 公益店店長 ほか従業員の方々
鳥取県販路拡大・輸出促進課 横地課長補佐

台中市などで高級スーパーを展開する裕毛屋の公益店において、訪問日である10月27日から開催されていた鳥取県物産展の現地調査を行うとともに、今後の鳥取県産品の輸出・販路拡大策について意見交換を行った。主な調査内容は次のとおりである。

【主な調査内容】

○ 鳥取県物産展の観察を通じた台湾における日本産農産物等の市場概況について

- ・ (株)裕源が経営・展開する台湾中部の高級スーパー「裕毛屋」では、謝明達社長の指導のもと地元・神奈川県や鹿児島県、愛媛県などの農産物が取り扱われ、各県と共同で物産展を開催するなど日本産品の輸入に積極的である。
- ・ 謝明達社長が台中市政府の顧問を務めていることもあり、台中市と本県との2017年10月の観光交流協定、2018年11月の友好交流協定の締結を契機として2018年11月に初めて鳥取県物産展を開催されている。8回目となる今回は10月27日から3日間の予定で実施しており、我々訪問団は初日の売場の状況を視察した。
- ・ 過去の物産展開催から継続取引に至っている商品も多数あるほか、今回の物産展では新規出展が4社あるなど、バイヤー・サプライヤー相互に、鳥取県産品の更なる台湾市場進出の可能性に期待が増しているところである。
- ・ 高品質で安心安全な日本産の農産物や果物、日本食材を使った加工品の人気が高い。店内

には日本からの多くの食品が並び、それぞれの食品コーナーに輝太郎柿、王秋梨、鳥取和牛、とつとり琴浦グランサーモン、大山乳業の氷菓等が陳列されていた。特に柿と梨は店内に入ってすぐの正面に大きくスペースが割かれており、近くのモニターでは栽培現場から店頭に並ぶまでの流れなどを盛り込んだプロモーション映像が流されていた。

- ・米は2合キューブや2kgまでの小さな単位で販売されていた。日本のように5kgや10kgといった単位では販売していないとのこと。酒についても300ml程度の小瓶や4合瓶など小さいサイズで販売。果実酒人気が高く、本県の商品も含めて果実酒コーナーは大きくスペースが取られていた。
- ・神奈川の裕源に送り込めば後の輸入手続きは行ってくれるので、トライアル的な輸出がやりやすい。
- ・輝太郎柿は早生であり、台湾の現地の柿と同時期に市場に出回ることとなる。台湾産柿が1個約200元に対して輝太郎柿は1個約500元と価格は2.5倍であるが、高所得者向けスーパーでは売れる。輸出時期を遅らせると今度は日本のお他産地との競合になる。
- ・鳥取県としては、輸出産品の価格が高くても確実に販売に結び付くよう、富裕層向けの宣伝や飲食店での提供によってブランド力が向上するよう努めているとのこと。
- ・店舗2階の駐車場にはベンツやBMWなどの高級車が多く並んでおり、客層がハイクラスであることが一目瞭然であった。
- ・有機栽培の野菜のコーナーが大きく取られており、安心安全へのニーズの高さが伺えた。
- ・鳥取和牛は試食販売を行っており、試食後に鳥取和牛を実際に購入された方もおられた。販売員の方から消費者に対してどのように鳥取県産品の美味しさを伝えられるかが、実際の購買行動に結び付けるためには重要ではないか。



(上5枚) 店内入口に設けられた新甘泉と輝太郎の陳列の様子。近くには台湾産の柿が並べられていたが価格差は約2.5倍。プロモーション映像や掲示物などを使って消費者へのアピールを行っている。



(上2枚) 鳥取和牛の陳列の様子。日本のスーパーのように様々な部位・カットがあり、パック詰めされている。他産地の商品も並列で陳列されていたが、鳥取県物産展中ということもあってか鳥取和牛は20%引きの特価のポップが立てられており、お得な印象。そのほかにパンフレットも用意されていた。



(上4枚) リカーコーナー。4合以下の少量での販売となっている。味わいの目安（辛い／甘い）やおすすめの温度帯・飲み方がポップにそれぞれ記載されている。果実酒は他産地の商品も含めて種類・量ともに豊富に陳列されており、人気であることが伺える。



(上1枚) 王店長(写真中央:紫色のベスト着用)と本県の横地課長補佐(左から2番目:クリーム色のはつび着用)の案内のものと店内を視察する様子。右手ケース内には大山乳業のアイスモナカやアイスバーなどの氷菓がバリエーション豊富に用意されていた。ケース奥手に鳥取県物産展のポップが掲示されている。



(左) コシヒカリの2合キューブと星空舞の300gパック。(右上) 台湾産の有機野菜コーナー。反対側にも広くコーナーが設けられており、安心安全への関心の高さを感じさせた。(右下) 琴浦グランサーモン。魚売場の冷凍ケース内で真空パックの切り身として販売されていた。

- 裕毛屋のあと立ち寄った Wired TOKYO 台中市政店(書店とカフェが融合したお店)にて、輝太郎柿とコラボしたカフェメニュー提供の様子を視察した。実食できる多様な機会を提供するこうした取組から、鳥取県産品のブランド化に繋がることを期待したい。



(左) Wired TOKYO 台中市政店で提供されていた輝太郎柿を使ったフレンチトーストとラッシーのリーフレット。(右上) 輝太郎柿等の卓上のぼりなどのPRグッズ。(右下) 書店とカフェがコラボした店内の様子

(3-4) 台中市政府（台北市）

〔応対者〕 黃崇典 秘書長、陳美秀 觀光旅遊局長 ほか

台中市政府を表敬訪問し、デジタル技術を用いた台中市の紹介スペースを案内いただいた後、本県との更なる交流の深化に向けて意見交換を行った。主な調査内容は次のとおりである。

【主な調査内容】

○ 自治体間交流の深化・継続について

- これまで、ランタンフェスティバル、マンガ・アニメーションエキスポ、サイクリングフェスティバル、温泉まつりなど、台中市の主催する様々なイベントに鳥取県から参加があった。台中市と鳥取県は緊密な関係を保ちながら様々な領域でお互いに支えあっており、兄弟のような強い絆で結ばれた仲間だと思っている。11月には新社花畠及び台中国際フラワーカーペットフェスティバルという台湾中部で最も盛大なフラワーイベントが開催される。今後も様々なイベントに参加して、魅力を味わってもらい、関係が深まるることを心から祈っている。
- 台中市と鳥取県だけでなく、お互いの基礎自治体同士での交流も続いており、緊密な友情を育んできた。黄秘書長の故郷である台中市大甲区と琴浦町とは今年8月から新しく交流の端緒が開かれ、大変嬉しく思う。大甲区は観光コンテンツが豊富。自転車製造業が盛んなほか、お寺、農産品、お菓子の生産など、様々な分野で台中市内でも有名な地域。
- 琴浦町には国際交流協会があり、台湾人がメンバーとして所属している。この方と連携し

てより良い方向で交流が進めばと思う。また、琴浦町には小学校と中学校があり、子どもたち同士の交流が進むことを期待する。

- ・ 台湾と鳥取県間のチャーター便はコロナ禍で一旦中断していたが、来年には復活の機運があると伺っている。台湾人も日本と同様に、コロナ禍の間、海外に行くことができず、多くの人のパスポートが失効したが、現在、パスポート申請窓口は連日行列ができるほどの混雑ぶりで、海外渡航意欲の高まりが感じられる。今後、観光交流においてお互いに協力していければと思っている。
- ・ チャーター便については、鳥取県議会訪問団として、タイガーエア台湾を訪ねて、長期チャーターを通じた定期便化をお願いしたい旨をお伝えした。台中市からもサポートいただけたと大変ありがたく思う。
- ・ チャーター便の将来的な定期便化を実現するには、台湾から日本だけでなく日本から台湾へもっと多く旅客を送り込むことが必要。ベクトルを強める意味で、人材交流の協定など協力いただければ幸い。
- ・ チャーター便だけでなく、お互いの文化活動を通じて交流も深めるのも良いと思う。例えば、台中市では、ジャズやロックの音楽イベントや、国際ダンスフェスティバルが継続的に開催されており、毎年海外からの参加もある。また、日本の浴衣や着物を着る納涼イベントも過日開催したところであり、文化イベントに力を注いでいる。
- ・ 鳥取県には大山があり、冬のシーズンに雪やスキーを通じた交流ができればと思う。特に、台湾の子どもたちに雪遊びを楽しみに鳥取県を訪れてもらいたいので、学校交流など検討いただければありがたい。
- ・ 台中市政府のエントランスでデジタル技術を活用した市の紹介スペースに感銘を受けた。デジタル技術を活用し、お互いの地域を訪問するイメージを感じやすくするなどして、交流が深まると思われる。



(上2枚) 台中市政府1階の市紹介スペース。壁面に大きく地図が掲載されているほか、モニター やプロジェクションマッピングを活用した直感的な展示となっている。

(左) 同スペース内の一角。エアロバイクと正面モニターの映像が連動しており、バイクを漕ぐと台中市内をサイクリングしているような感覚を味わえる。